

本部港中長期計画(仮称)(案)

～ 計画策定の背景と目的 ～

-
1. 本部港中長期計画(仮称)の策定に係る背景と目的等について
 2. 検討委員会

令和7年12月5日
沖縄県土木建築部港湾課

本部港中長期計画(仮称)の策定に係る背景と目的等について

これまでの本部港の整備は、それぞれの港において、利用状況等に応じ整備を進めてきた。

その内、本部港本部地区(日本港地区)は、「活力ある地域経済を目指す産業の振興」及び「産業振興のための基盤整備」へ寄与することを目指し、北部拠点港湾として整備等に取り組んできた。※括弧書きの2点は「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」。

本部港本部地区(日本港地区)では、港湾を活用した地域の振興・活性化の方針及び方策、そのために必要な港湾施設の整備内容等を定めた「本部港港湾振興ビジョン」(以下、「ビジョン」と表記)を策定している。ビジョンでは、以下の3点を掲げている。

- ①北部地域にある港湾の地域特性を踏まえ、圏域内外との物流機能強化のための拠点整備並びに国内外クルーズ船の寄港による交流機会の促進を図る。
- ②ゆとりや潤いのある地域づくり、地域の文化や産業の育成に貢献していく港湾の整備を図る。
- ③北部地域の安全・安心を支えるため防災及び災害時に対応が図れる港湾の整備を図る。

ビジョン策定から、20年が経過し、本部港を取り巻く環境の変化や、ビジョン等で掲げた取り組み方策・方針の一部推進などを踏まえ、新たに中長期的な計画を策定する。

なお、本計画においては、平成18年に本部港が4地区7箇所へ再編されていること、本部港全体を対象とした有効な機能分担の可能性を探ることから、対象を4地区7箇所へ拡充する。



○経緯

平成12年8月24日北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針（北部振興協議会）

平成12年8月25日特定地域振興重要港湾に選定（運輸省（現国土交通省））

沖縄県北部地域の振興の拠点となる港湾

平成14年3月北部拠点港湾の位置選定（県）

本部港本部地区(日本港地区)

平成16年3月本部港港湾振興ビジョン策定（県）

平成18年3月全体計画図を変更（県）

平成18年3月31日港湾区域の変更（県）

旧渡久地港、旧瀬底港、旧浜崎港を日本部港に編入

平成18年7月24日港湾名の変更（県）

日本部港 → 本部港 本部地区

旧渡久地港 → 本部港 渡久地地区

旧浜崎港 → 本部港 浜崎地区

旧瀬底港 → 本部港 瀬底地区

平成23年緑地（県）、冷凍冷蔵倉庫（本部町）の整備完了

平成26年耐震強化岸壁整備完了（県）

平成27年上屋整備完了（県）

平成30年防波堤（沖）整備完了（県）

令和4年クルーズバース整備事業完了（県）

※整備済み施設は主な施設を記載。

本部港中長期計画(仮称)検討委員会

本部港中長期計画(仮称)の策定にあたっては、港湾関係者に加え、環境や観光など様々な分野の有識者による検討委員会を設置し、これまでに計3回の委員会を実施し、検討を行っている。

委員名簿

(順不同・敬称略)

区分	所属	職名	氏名
学識経験者	琉球大学 研究共創機構	准教授	小島 肇
港湾関係者	(株)伊江貨物	代表取締役	松永 好秀
	伊江村	村長	名城 政英
	沖縄県花卉園芸農業協同組合	参事	平田 尚
	沖縄県農業協同組合	北部地区本部長	新垣 守
	第一マリンサービス(株)	代表取締役	小田 典史
	渡久地地区船主会	会長	玉城 新吾
	トランステレコム沖縄(株)	代表取締役	岩男 直哉
	北部港運(株)	代表取締役社長	崎原 清
	マリックスライン(株)	代表取締役社長	岩男 直哉
	マルエーフェリー(株)	沖縄支店長	大湾 政躬
	(合)水納海運	代表社員	大城 清剛
	本部漁業協同組合	代表理事組合長	宮城 忠
	本部町	町長	平良 武康
	本部町ダイビング協会	会長	鹿島 敏雄
当該港湾所在地における観光や産業に精通する者	琉球海運(株)	営業部長	濱元 朝尚
関係行政機関の職員	(一財)沖縄美ら島財団	理事長	湧川 盛順
	(一社)本部町観光協会	会長	當山 清博
	本部町商工会	会長	松田 泰昭
	沖縄総合事務局 開発建設部	港湾計画課長	佐藤 文哉
	北部広域市町村圏事務組合	事務局長	屋部 憲克
	沖縄県土木建築部	参事	吳屋 健一

検討経緯

令和6年6月3日 第1回検討委員会

▶検討委員会の進め方について、本部港及び本部港を取り巻く現状等について

令和7年1月21日 第2回検討委員会

▶方向性、基本理念、【中間報告】将来像、基本戦略、主要施策、取り組み、空間利用計画（ゾーニング）（案）

令和7年10月27日 第3回検討委員会

▶将来像、基本戦略、主要施策、取り組み、空間利用計画（ゾーニング）（案）

令和7年12月5日～令和8年1月9日

▶北部12市町村意見照会、パブリックコメント

令和8年2月予定 第4回検討委員会

▶公表